

【1-1406】一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究 (H26～H28 累計予算額 90,099 千円)

研究代表者 青柳 みどり (国立研究開発法人国立環境研究所)

1. 研究実施体制

(1) 一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究 (国立研究開発法人国立環境研究所)

2. 研究開発目的

本課題では、1) 気候変動問題および東日本大震災への対応に関する科学技術リテラシーを様々な社会調査手法を用いることによって把握し、2) マスメディアの報道の分析、科学報道と政策のあり方に関する検討を行い、3) 以上の分析・検討の結果をもとにした、リスク・ガバナンスの観点からみた合意形成のありかたの提言を行うことにより、より実効性のある政策形成に資することを目標とした。

1) についてはこれまでに世論調査 (定量調査: 時系列調査とライフスタイル調査) とフォーカス・グループ・インタビュー (定性調査) を実施してきている。

また、2) マスメディア報道の分析においては、気候変動の科学と政策をめぐるマスメディア報道を定性的および定量的に分析することにより、日本および世界において気候変動問題の公共的な議論がどのように形成されているのかを明らかにするとともに、政策的な討議におけるマスメディアの役割を明らかにするものである。従来の研究では、一国単位でのマスメディア報道の分析、あるいは、英語圏を中心とした先進国数カ国間の比較分析にとどまっていたが、本研究では、先進国に加えて発展途上国も含めた世界 22 カ国でのマスメディア報道の国際比較分析を通じて、特に日本のマスメディア報道の特徴を質的および量的に示すことである。3) のガバナンスに関しては、日本における文脈での議論を予定してしたが、先立つ分析として、現状の科学と技術に関するガバナンスについての予備的検討を実施した。引き続き、ガバナンスの向上のための科学技術リテラシーの役割、あり方の議論を、リスク・ガバナンスの観点から検討する。

3. 本研究により得られた主な成果

(1) 科学的意義

気候変動の社会科学的研究分野において、マスメディア報道の分析は重要な研究テーマの一つであり、これまでも多くの研究蓄積がある (Anderson 2009; Boyce and Lewis 2009; Boykoff 2011; Painter 2013; 2014)。しかし、それら既存研究の多くは、一国内でのマスメディア報道を分析した事例研究が大半を占め、国際比較分析がされていても、大概是英語圏 (特に、英国と米国) の二カ国間の比較に留まる。本研究の最大の特徴は、これまでの研究事例の少ない途上国を含めた世界 22 カ国におけるマスメディア報道を共通の枠組みの中で分析し、その様態を定量的かつ定性的に示したことである。気候変動問題は、その問題スケール自体がグローバルであったのに対して、従来のメディア研究は国単位の分析に終始し、世界的なスケールでの国際比較がされてこなかった。本研究は、その点に新たな知見を提供することができ、科学的・学問的に意義が大きいと考えられる。

(2) 環境政策への貢献 (研究代表者による記述)

本研究は、途上国・先進国の双方を含めた世界 22 カ国の IPCC・AR5 報道を定量的かつ定性的に分析し、それを国際比較の枠組みを通じて、明らかにした。IPCC では現在、AR5 の公表時におけるアウトリーチ・広報活動の反省を踏まえて、どのようにコミュニケーション活動を実施していくのか、特にメディアとの協調的な関係をいかに築いていくのが重要課題としてある。本研究の成果は、そうした各国行政や IPCC の今後のコミュニケーション活動のあり方を考える上で考慮すべき重要な知見

の創出に貢献している。

<行政が既に活用した成果>

本課題においては、国民世論の動向を毎月把握し、それがマスメディアの報道量・内容の影響を強く受けていることを明らかにしており、これは行政の施策、特に気候変動に関する各種キャンペーンがマスメディアを用いることの大きなバックボーンとなっている。また、毎年のエネルギー選択に関する世論の動向は、政府としての世論調査においては毎年気候変動についての調査を必ずしも入れ込むことができていない現状において、国民世論の動向を把握する唯一の手段となっている。さらにこれが欧米と比較可能な設問を多くもっていることで、日本国内のみならず世界的な動向の中での把握が可能となっている。毎年の世論調査結果の記者発表において、実際に報道記事として表に出るか否かに関わらず、多くの問い合わせがあることがその証左である。

また、震災や気候変動等に着いての情報源に関する項目は実際に地方自治体が地域の住民にどうやって情報を伝達していくかについての具体的な手段の策定について参考になったと自治体職員からの問い合わせの結果判明した例がある。特に、自治体、中央省庁、大学、そして多くの研究機関レベルに勤務しているとインターネットを通じた情報伝達が最も効率的であることに疑いはないが、実際の現場の住民レベルではなかなかそうではないことに思いが至らないケースも多いためである。

<行政が活用することが見込まれる成果>

気候変動問題全般に関するフォーカス・グループ調査では、一般市民が2°C目標の実現可能性に疑問を抱いていたり、2°C目標と原発問題の両立に相反した感情を抱いていたりすることが分かり、今後の気候変動・エネルギー政策を考える上では、こうした市民の意見の曖昧さに丁寧に対応・対話していくことが効果的な政策決定において重要であることが示唆された。また、気候工学に関する調査では、今後、気候工学の研究開発に日本の行政がどのように関与していくのかの方向性を策定する上で、一般市民の認知や捉え方についての知見を提供することで貢献が期待される。

4. 委員の指摘及び提言概要

気候変動問題を中心に科学報道と政策決定との関係について、価値ある問題提起を行い、体系的な論点の整理を実施している。重要視すべき環境課題がそのときどきで異なることもあり、継続的にこの種の研究の重要性は認識する。しかし、コミュニケーション活動で考慮すべき重要な知見の創出に止まっており、国際機関、国、地方自治体、公的機関のコミュニケーション活動の在り方の提案が不十分である。改善につながる新規な結論を出して、初めて研究と言える。

5. 評点

総合評点：B